

な減少も予想され、介護人材不足が大きな課題となってくるものと認識しています。

現在、市独自の支援策として、「介護人材確保対策事業助成金制度」を創設し、新卒介護職員の奨学金返還助成、事業所が行う就職祝金への助成、学童保育の保育料助成や家賃助成、さらには外国人材の受入れ環境整備助成など、県内でも最も充実した支援策を実施しています。



その上で、20年後の介護福祉については、これまでの介護人材確保策をさらに充実させ

るとともに、小規模多機能型居宅介護の充実につきましても、様々な課題を整理し、安心してご利用いただける環境づくりが必要と考えています。



介護と福祉の就職フェア

**問** 現役世代が減少していく中、介護人材も減少すると思われる。在宅で介護を必要とする方をさらにサポートできるように切り替えていくべきではないか。

**答** 市長

介護福祉の分野はもとより、すべての社会経済の仕組みを抜本的に見直さなければならぬ時代が迫っている状況は十分に認識しています。市政運営そのものも総合的な振興策を講じていかなければなりませんし、介護福祉分野をどのように位置づけていくかということをさらに明確にしていかなければならないという認識もごじゅうします。



現在、令和6年度から3か年の第9期介護保険事業計画に反映させるため、65歳以上の市民の方々に介護されているご家族を対象にニーズ調査等を実施しているところです。さらに介護人材の確保が現実問題として極めて厳しい状況にある中で、令和5年度中に介護人材に関する実態調査をさせていただき、実数や課題等々を把握させていただいた上で、第9期介護保険事業計画に反映させなければならぬと考えています。

